ファンド情報提供資料 2023年5月

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式



投資信託10年部門

最優秀ファンド賞

R&I Fund Award 2023

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)

投資信託10年/外国株式コア 部門

R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&I(格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は 償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用 およびSMA・ラップロ座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ 国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

受賞ファンドの運用実績

(為替ヘッジなし) 基準価額等の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープンのポイント

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープンでは、世界各国の株式のうち プレミアム企業 の株式に投資を行います。

当ファンドが投資する「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

W

高いブランドカ

簡単に真似できないブランド 力や、替えの効かないネット ワークを確立した企業には 価格決定力があるため、景気 や市場環境に左右されにくく、 着実に利益を増加させること ができると考えます。



/ 高い利益率

粗利益率や投下資本利益率 * などが継続的に高い企業であれば、持続的に利益を増やすことができ、長期的な株価の上昇につながると考えます。



潤沢なフリー・ キャッシュフロー

潤沢なフリー・キャッシュフロー (企業が自由に使用できる資金) を有効に活用することができる 企業であれば、企業価値の中長 期的な成長に結びつけることが できると考えます。

*投下資本利益率とは、企業が事業活動のために投じた資金から、どれくらいの利益を生み出したかを示す指標です。

・【本資料に関するご注意事項等】を必ずご覧ください。・本資料はモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープンの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・本資料内ではファンドの名称について正式名称ではなく略称または総称、各々を各ファンドということがあります。・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランドカ、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的 にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を 多面的に分析します。

- *【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げ によりポートフォリオを構築していく方法です。
- 原則として、厳選した20~40銘柄に集中投資を行います。

特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

- 「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの 金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコスト となる場合があります。
- ※ 一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
- 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配方針
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用を行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の 発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む 特別によす。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準地貌の下海にありまるというであり、これらに限定されるあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定される ものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)で ご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 購入時手数料 信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%(税抜年率1.800%)をかけた額

その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
- ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時 または償還時に各ファンドから支払われます。
- 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、 各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売 会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入 いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	0		0	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	0	0		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI 証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
株式会社SB新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	0			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	0			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	0			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	0			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0		0	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	0			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	0		0	0
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	0			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0	0		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	0			0
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	0		0	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	0			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0		0	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	0			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0	0		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	0		0	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0		0	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	0			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	0	0	0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	0			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	0		0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
朝日信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	0			
足利小山信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
飯田信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
呉信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
豊田信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	0			
長野信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	0			
西中国信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
兵庫信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	0			
福岡ひびき信用金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	0			
沖縄県労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫 *(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				